



●COP28の全体会の様子。今回の会議では、「化石燃料からの脱却」を合意しました。アラブ首長国連邦・ドバイで2023年12月COP28の会場付近で、化石燃料の廃止を訴える環境NGOの若者たちが、ドバイで23年12月

# COPと地球温暖化



大雨で広い範囲が水につかった街。地球温暖化の進行により、集中豪雨などによる災害が増える心配されています。福岡県で23年7月、本社へりから

国際連合（国連）の気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）が昨年11〜12月、中東の国、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催されました。COPは地球温暖化対策を話し合う会議で、毎年開催されています（新型コロナウイルス流行で延期された2020年を除く）。今回は何が決まったのでしょうか。会議のポイントや、温暖化の仕組み、影響などを紹介します。

【野田武】



デング熱のウイルスを運ぶヒトスジシマカ。地球温暖化によって生息地域が広がります。国立感染症研究所提供



南アフリカにある石炭火力発電所。火力発電は、たくさんの化石燃料を使うことが問題とされています。23年5月

## 必要な対策を教えてください

化石燃料をできるだけ使わず、炭素を含む「酸化炭素（CO<sub>2</sub>）」などの温室効果ガスを出さないようにするため、さまざまな対策や活動が必要です。こうした取り組みは「脱炭素化」と呼ばれます。近年、世界中の国や企業など、さまざまなところで動きが進んでいます。

身近なところでは、ペットボトル入りの飲み物や、買い物用のポリ袋の利用を少なくすることが挙げられます。ペットボトルやポリ袋はプラスチックでできており、その原料である石油は化石燃料です。ペットボトルやポリ袋の利用を減らせば、化石燃料の使用を減らすことにつながります。

また、車の利用を控えて、たくさんの人を一度に運べる電車やバスを使うことも、エネルギーの節約になるので、温室効果ガスの抑制につながります。

## 温度上がる仕組みは？

地球は、太陽からやってくる電磁波のエネルギーによって暖められています。そして、暖められた地球からも熱が出て、地球を覆っている大気が暖められます。このように、温室効果ガスが増えると、大気で吸収される熱が増えてしまい、地球への熱の入りのバランスが崩れていきます。大気で吸収される熱が増えると、地球の温度も上がってしまいます。こうした現象のことを「地球温暖化」と呼んでいます。

## どんな影響が出てくる？

世界的に気温が上がり続けています。国連の世界気象機関は1月12日、2023年の世界の平均気温は、観測史上最も高かったと発表しました。気温の上昇はさまざまな悪影響を与えています。

例えば、たくさん雨が降った場所でも降り続けて、土砂崩れなどにつながる「集中豪雨」が発生しやすくなっています。気象庁気象研究所（茨城県つくば市）が1976年から2020年の発生状況を調べたところ、20年の発生割合は、1976年の2.2倍に増えていました。

一方、感染症の流行地域の広がりも心配されています。

その「デング熱」のウイルスを運ぶ虫の一つは、ヒトスジシマカという蚊です。国立感染症研究所（東京都）によると、1年の平均気温が11度以上の地域で生息できること、この地域が広がっています。50年ごろは栃木県より南でしたが、2000年ごろには宮城・山形県より南になり、16年に青森市でも生息が確認されました。

## 今回は何が決まった？

COP28では、石油や石炭、天然ガスな温室効果ガスを出すすべての化石燃料からの脱却を、「この10年で加速させる」ことに合意しました。「脱却」とは捨てることを意味する言葉で、「廃止」と「削減」の中間の言葉です。

また、世界の平均気温を産業革命前から1.5度の上昇に抑える目標の実現に向けて、世界の温室効果ガス排出量を2035年までに19年より60%減らすことが必要だという考えでも一致しました。

温室効果ガスには、いくつかの種類がありますが、主なものが「酸化炭素」です。もともと空気中にわずかに含まれていて、化学の記号を使ってCO<sub>2</sub>と書かれます。CO<sub>2</sub>は化石燃料を燃やすと発生します。このため化石燃料を使った火力発電では、温室効果ガスが排出されます。

## どんな会議なの？

世界全体で地球温暖化対策に取り組んでいく「国連気候変動枠組み条約」の会議です。条約は1992年に採択され、95年からCOPが開かれています。

COPとは、英語の「Conference of the Parties（締約国会議）」の略で、国際ルールに参加する国が集まって議論する会議という意味です。COP28は、28回目の会議を示します。今年がCOP29が、アゼルバイジャンで11月に開かれる予定です。

条約には198の国や地域が参加しており、会議には各国・地域の政府の交渉担当者らが集まっています。日本からは環境省、外務省、経済産業省などの担当者が参加します。このほか、環境問題に取り組む非政府組織（NGO）や自治体、企業も参加し、話し合いの様子を聞くことができます。会場の近くでは、NGOの人たちが集まって意見を主張する集会（デモ）も開かれます。

フランスのバリで2015年に開かれたCOP21では、20年以降の温室効果ガスの排出削減を目指して「パリ協定」が採択されました。産業革命前からの世界的な平均気温の上昇を2度未満、できれば1.5度に抑えることを目指してすべての国が削減目標をつけたのです。21年のCOP26では「気温上昇を1.5度に抑える」という目標がパリ協定のりも明確に文書で定められました。